

四国アライアンス 地域創生ファンド (年2回決算型) (愛称：四国の未来 (年2回))

運用報告書 (全体版) 第2期 (決算日 2018年4月10日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資／内外／資産複合	
信託期間	約9年8カ月間 (2017年7月28日～2027年4月9日)	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	下記の各ファンドの受益証券 (振替受益権を含みます。以下同じ。)
	四国応援マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)
	地方創生ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	地方創生マザーファンドの受益証券
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等
	ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	先進国通貨建て債券
当ファンドの運用方法	<p>①主として、各投資対象ファンドの受益証券を通じて、わが国の株式および海外の債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。</p> <p>②各主要投資対象ファンドの受益証券については、下記の組入比率をめどに投資を行ないます。</p> <p>四国応援マザーファンドの受益証券 ……………信託財産の純資産総額の25%</p> <p>地方創生ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用) の受益証券 ……………信託財産の純資産総額の25%</p> <p>ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券 ……………信託財産の純資産総額の25%</p> <p>ネオ・ヘッジ付債券マザーファンドの受益証券 ……………信託財産の純資産総額の25%</p>	
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「四国アライアンス 地域創生ファンド (年2回決算型) (愛称：四国の未来 (年2回))」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組入比率	株 式 先 物 組入比率	公 社 債 組入比率	債 券 先 物 組入比率	投 資 信 託 受 益 証 券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率						
1 期末(2017年10月10日)	円 10,196	円 70	% 2.7	% 24.6	% 0.1	% 48.4	% -	% 24.7	百万円 2,903
2 期末(2018年 4 月10日)	10,355	50	2.0	24.6	0.3	48.9	-	24.5	2,763

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

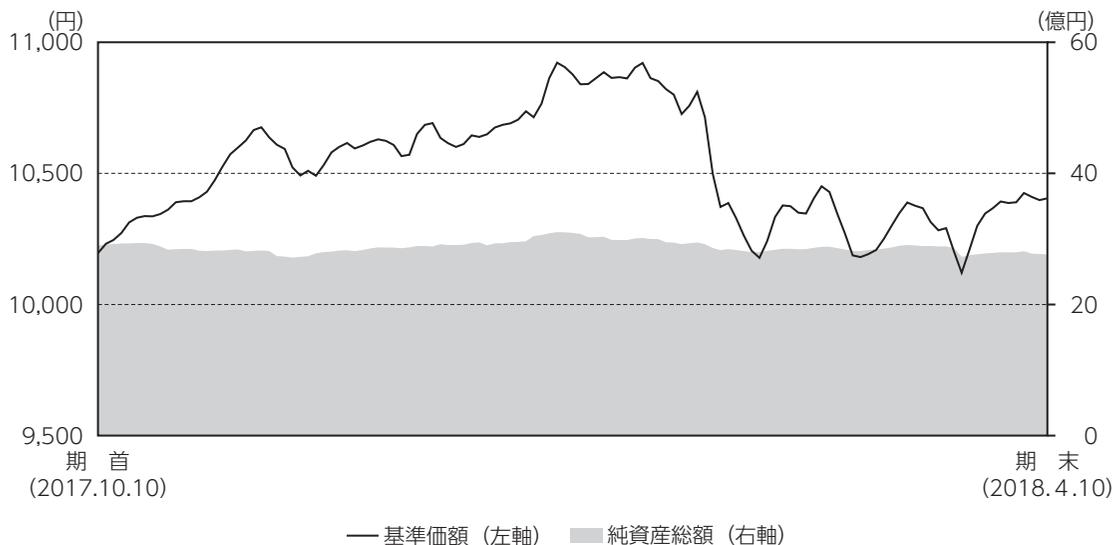
(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,196円

期末：10,355円 (分配金50円)

騰落率：2.0% (分配金込み)

■ 組入ファンドの当期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
四国応援マザーファンド	4.3%	25.0%
地方創生ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	5.2%	24.5%
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	△2.6%	24.9%
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	0.6%	24.8%

■ 基準価額の主な変動要因

各投資対象ファンドを通じて、わが国の株式および海外の債券に投資した結果、国内株式市況の上昇などがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

四国アライアンス 地域創生ファンド (年2回決算型)

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 率 比	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	投 資 信 託 受 益 証 入 比 率
	円	騰 落 率					
(期首)2017年10月10日	10,196	—	24.6	0.1	48.4	—	24.7
10月末	10,473	2.7	24.4	0.1	47.8	—	25.1
11月末	10,620	4.2	24.6	0.2	48.5	—	24.6
12月末	10,714	5.1	24.5	0.1	48.5	0.8	24.8
2018年 1 月末	10,726	5.2	24.1	0.3	48.5	—	24.6
2 月末	10,429	2.3	24.1	0.4	48.2	—	25.0
3 月末	10,367	1.7	24.7	0.3	48.6	—	24.5
(期末)2018年 4 月10日	10,405	2.0	24.6	0.3	48.9	—	24.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.10.11~2018.4.10)

■国内株式市況

国内株式市況は、期首より、米国の2017年内の利上げ観測が高まり、円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、2017年10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、上昇して始まりました。11月半ばには急激な株価上昇への懸念から調整する場面が見られたものの、その後は、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし、2018年2月に米国長期金利が急上昇したこと、また3月には米国が新たな関税を課す方針を示したことで貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。

■海外債券市況

海外債券市況は、期を通して、金利はおおむね横ばいから上昇となりましたが、オーストラリアの長期年限などでは金利の低下も見られました。期首より、米国では2017年内の追加利上げの可能性が高まる中で利回り曲線の平坦化が進みました。また、ドイツなどではECB（欧州中央銀行）が量的緩和の延長を決定する中で金利は低下傾向となりました。2017年12月以降は、米国の税制改革法が成立したことを背景に市場のリスク選好度が強まったことや、日本やユーロ圏などの主要先進国において金融政策の正常化観測が高まったことなどから、金利は上昇しました。2018年2月半ば以降は、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことを受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、長期年限を中心に金利は低下傾向となりました。

■為替相場

為替相場は、期を通して、米ドルなどは下落（円高）した一方、英ポンドなどは上昇（円安）しました。期首より、米ドルや資源国通貨は、いったんは下落する場面も見られたもののその後は上昇し、おおむね横ばいにとどまりました。また、英ポンドはEU（欧州連合）離脱交渉の進展が好感されたことなどから上昇しました。2018年に入ると、米国のムニューシン財務長官による米ドル安容認発言などから、米ドルは下落しました。また、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことや各国の株価が急落したことなどから市場のリスク回避姿勢が強まり、円は上昇傾向となりました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

各投資対象ファンドを通じて、わが国の株式および海外の債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。各投資対象ファンドについては、純資産総額の25%程度の組入比率となるように投資することをめざして運用を行ないます。

■四国応援マザーファンド

四国内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（金融業を除く。）と、四国に進出し雇用を創出している企業（金融業を除く。）の中から、四国との関連度、業績および投資リスクなどを加味し銘柄を選定し、銘柄分散や時価総額を考慮して組み入れます。また、株式の組入比率を高位に維持した運用を行ないます。

■地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

国内株式市況は、北朝鮮情勢やトランプ米国大統領の政権運営について今後も注意深く見守る必要があると考えますが、堅調な内外経済指標や企業業績を背景に中長期的な上昇基調は継続すると想定しています。

「地方創生マザーファンド」においては、株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持し、独自の成長要因を有しながらも割安に放置されている地方企業の銘柄や、日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる関連銘柄に投資することで、パフォーマンス向上をめざしていきます。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付けA格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。組み入れる債券（国債を除く）の格付けは、取得時においてB B B格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性などを考慮しポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2017.10.11～2018.4.10)

■当ファンド

各投資対象ファンドを通じて、わが国の株式および海外の債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。各投資対象ファンドについては、純資産総額の25%程度の組入比率となるように投資することをめざして運用を行ないました。

■四国応援マザーファンド

四国内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（金融業を除く。）と、四国に進出し雇用を創出している企業（金融業を除く。）の中から、四国との関連度、前年度の業績および投資リスクなどを加味して銘柄を選定し、銘柄分散や時価総額を考慮して銘柄数およびウエートを決定して運用しました。また、流動性を考慮し、ポートフォリオを構築・運用しました。

■地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。地方創生マザーファンドにおいては、株式組入比率は、堅調な世界景気や企業業績が続くとの想定のもとで90%程度以上を維持しました。業種構成は、堅調な世界景気を背景とした設備投資需要の高まりに期待して機械、独自の成長要因を有する割安銘柄を中心に化学、工場の自動化や自動車の電装化の進展が追い風となる銘柄中心に電気機器などを組入上位で推移させました。個別銘柄では、半導体用シリコン世界大手で山口県に本社があるトクヤマ、訪日観光客向けのネット環境改善や観光地PRに取り組むビジョン、欧米市場にて高い競争力を有するミニショベルメーカーで長野県に本社がある竹内製作所、ビジネスホテル「ドーミーイン」を全国に展開し訪日観光客の増加による恩恵が期待される共立メンテナンスなどを組入上位で推移させました。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。市場のリスク回避姿勢の高まりなどから金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化する一方で、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを短期化しました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて、投資割合を変動させました。

■ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。組み入れる債券（国債を除く。）の格付けは、取得時においてBBB格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は50円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年10月11日 ～2018年4月10日	
当期分配金（税込み）	（円）	50
対基準価額比率	（％）	0.48
当期の収益	（円）	50
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	355

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	80.07円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	33.12
(c) 収益調整金	155.52
(d) 分配準備積立金	136.39
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	405.12
(f) 分配金	50.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	355.12

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

各投資対象ファンドを通じて、わが国の株式および海外の債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。各投資対象ファンドについては、純資産総額の25%程度の組入比率となるように投資することをめざして運用を行ないます。

■四国応援マザーファンド

四国内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（金融業を除く。）と、四国に進出し雇用を創出している企業（金融業を除く。）の中から、四国との関連度、業績および投資リスクなどを加味して銘柄を選定し、銘柄分散や時価総額を考慮して組み入れます。また、株式の組入比率を高位に維持した運用を行ないます。

■地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。地方創生マザーファンドにおいては、国内株式市況は、短期的には米国の金利動向や保護主義的な貿易政策について注意深く見守る必要があ

ると考えますが、中長期的には堅調な世界景気や企業業績を背景に上昇基調が継続すると想定しています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持し、独自の成長要因を有しながらも割安に放置されている地方企業の銘柄や、日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる関連銘柄に投資することで、パフォーマンス向上をめざしていきます。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付けA格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。組み入れる債券（国債を除く。）の格付けは、取得時においてBBB格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2017.10.11~2018.4.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	51円	0.487%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,518円です。
（投 信 会 社）	(21)	(0.202)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(28)	(0.269)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(2)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(0)	(0.001)	
（先 物）	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.011	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	52	0.499	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2017年10月11日から2018年4月10日まで)

国	内	買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
	地方創生ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	117,151.653	133,853	192,110.13	219,192

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年10月11日から2018年4月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	102,174	109,821	138,973	148,970
四国応援マザーファンド	149,306	163,462	210,273	231,454
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	70,991	120,941	77,799	131,292

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年10月11日から2018年4月10日まで)

項 目	当 期
	四 国 応 援 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期中の株式売買金額	925,890千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,182,275千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.42

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファン ド 名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券 地方創生ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	千口 607,256.883	千円 678,123	% 24.5

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	千口 672,760	千口 635,960	千円 684,230
四国応援マザーファンド	694,222	633,256	690,186
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	422,755	415,947	689,391

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年4月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 678,123	% 24.3
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	684,230	24.5
四国応援マザーファンド	690,186	24.7
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	689,391	24.7
コール・ローン等、その他	53,281	1.8
投資信託財産総額	2,795,213	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=106.75円、1カナダ・ドル=84.04円、1オーストラリア・ドル=82.20円、1イギリス・ポンド=150.92円、1デンマーク・クローネ=17.67円、1ノルウェー・クローネ=13.72円、1スウェーデン・クローネ=12.77円、1メキシコ・ペソ=5.82円、1チェコ・コルナ=5.19円、1ポーランド・ズロチ=31.38円、1ユーロ=131.58円です。
(注3) ネオ・ヘッジ付債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (20,539,961千円) の投資信託財産総額 (20,789,817千円) に対する比率は、98.8%です。
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (31,027,364千円) の投資信託財産総額 (31,202,896千円) に対する比率は、99.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年4月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,795,213,800円
コール・ローン等	51,138,820
投資信託受益証券(評価額)	678,123,761
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド(評価額)	684,230,283
四国応援マザーファンド(評価額)	690,186,368
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	689,391,568
未収入金	2,143,000
(B) 負債	31,629,147
未払収益分配金	13,344,044
未払解約金	4,107,560
未払信託報酬	14,060,988
その他未払費用	116,555
(C) 純資産総額(A - B)	2,763,584,653
元本	2,668,808,829
次期繰越損益金	94,775,824
(D) 受益権総口数	2,668,808,829口
1万口当り基準価額(C / D)	10,355円

*期首における元本額は2,847,963,038円、当期中における追加設定元本額は777,152,707円、同解約元本額は956,306,916円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,355円です。

■損益の状況

当期 自2017年10月11日 至2018年4月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	8,986,954円
受取配当金	8,995,754
受取利息	972
支払利息	△ 9,772
(B) 有価証券売買損益	35,403,208
売買益	84,420,899
売買損	△ 49,017,691
(C) 信託報酬等	△ 14,177,543
(D) 当期損益金(A + B + C)	30,212,619
(E) 前期繰越損益金	36,401,246
(F) 追加信託差損益金	41,506,003
(配当等相当額)	(13,697,298)
(売買損益相当額)	(27,808,705)
(G) 合計(D + E + F)	108,119,868
(H) 収益分配金	△ 13,344,044
次期繰越損益金(G + H)	94,775,824
追加信託差損益金	41,506,003
(配当等相当額)	(13,697,298)
(売買損益相当額)	(27,808,705)
分配準備積立金	53,269,821

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	21,371,247円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	8,841,372
(c) 収益調整金	41,506,003
(d) 分配準備積立金	36,401,246
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	108,119,868
(f) 分配金	13,344,044
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	94,775,824
(h) 受益権総口数	2,668,808,829口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	50円

- <分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、4月10日現在の基準価額（1万口当り10,355円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

■申込受付中止日の対象市場にかかる名称変更について

「ロンドン国際金融先物取引所（L I F F E）におけるイギリス国債先物取引」を「ICEフューチャーズ・ヨーロッパにおけるイギリス国債先物取引」に変更しました。

<補足情報>

当ファンド（四国アライアンス 地域創生ファンド（年2回決算型））が投資対象としている「ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド」の決算日（2017年6月15日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2018年4月10日）現在におけるネオ・ヘッジ付債券マザーファンドの組入資産の内容等を13～16ページに併せて掲載いたしました。

■ネオ・ヘッジ付債券マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

（2017年10月11日から2018年4月10日まで）

買 付		売 付	
銘	柄 金 額	銘	柄 金 額
	千円		千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2021/12/31	2,726,367	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2027/2/15	1,061,465
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.375% 2027/5/15	1,604,036	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3% 2045/11/15	1,033,983
SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン) 4.4% 2023/10/31	1,463,501	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 1.5% 2023/2/15	1,006,355
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3% 2045/11/15	1,139,260	SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン) 4.4% 2023/10/31	823,785
SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン) 1.5% 2027/4/30	1,084,710	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.75% 2023/1/31	774,458
ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア) 0.95% 2023/3/15	888,784	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.375% 2027/5/15	632,157
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 0.25% 2026/11/25	666,657	ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア) 2.05% 2027/8/1	466,760
ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア) 2.05% 2027/8/1	626,494	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2021/12/31	462,165
NETHERLANDS GOVERNMENT BOND (オランダ) 1.75% 2023/7/15	570,398	ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア) 2.7% 2047/3/1	382,839
ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア) 2.7% 2047/3/1	384,801	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.375% 2020/2/15	313,478

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2018年4月10日現在におけるネオ・ヘッジ付債券マザーファンド（19,069,440千円）の内容です。

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	2018年4月10日現在							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 68,900	千アメリカ・ドル 67,964	千円 7,255,261	% 35.4	% -	% 18.2	% 16.6	% 0.5
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 7,800	千オーストラリア・ドル 7,846	644,990	3.1	-	2.3	0.8	-
イギリス	千イギリス・ポンド 2,200	千イギリス・ポンド 2,471	372,931	1.8	-	1.8	-	-
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 56,000	千スウェーデン・クローネ 58,031	741,061	3.6	-	1.3	2.3	-
メキシコ	千メキシコ・ペソ 123,000	千メキシコ・ペソ 124,879	726,798	3.5	-	3.5	-	-
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 44,300	千ポーランド・ズロチ 43,863	1,376,421	6.7	-	5.0	1.7	-
ユーロ（オランダ）	千ユーロ 6,300	千ユーロ 7,446	979,874	4.8	-	4.8	-	-

区 分	2018年4月10日現在							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ユーロ (フランス)	千ユーロ 6,300	千ユーロ 6,227	千円 819,458	% 4.0	% -	% 4.0	% -	% -
ユーロ (スペイン)	千ユーロ 23,300	千ユーロ 25,253	千円 3,322,903	16.2	-	16.2	-	-
ユーロ (イタリア)	千ユーロ 29,000	千ユーロ 29,768	千円 3,916,906	19.1	-	3.2	15.9	-
ユーロ (その他)	千ユーロ 1,000	千ユーロ 1,000	千円 131,703	0.6	-	0.6	-	-
ユーロ (小計)	65,900	69,697	9,170,846	44.7	-	28.8	15.9	-
合 計	-	-	20,288,312	98.9	-	61.0	37.3	0.5

(注1) 邦貨換算金額は、2018年4月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の中値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

2018年4月10日現在							
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	2039/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.5000	2,000	2,185	233,263	2045/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.0000	7,800	7,779	830,501	2021/12/31
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	24,300	23,853	2,546,398	2027/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.3750	14,500	14,024	1,497,073	2023/10/02
	Mexico Government International Bond	国債証券	4.0000	1,100	1,129	120,580	2023/05/18
	JPMorgan Chase & Co	社債券	2.7000	500	483	51,620	2038/04/15
	Wal-Mart Stores Inc	社債券	6.2000	100	133	14,279	2022/06/06
	Kraft Foods Group Inc	社債券	3.5000	300	302	32,254	2025/03/01
	GlaxoSmithKline Capital Inc	社債券	2.8000	600	589	62,933	2026/08/08
	Monsanto Co	社債券	2.7500	400	393	42,050	2022/02/01
	HSBC USA Inc	社債券	3.5000	300	297	31,751	2022/03/29
	Time Warner Cable Inc	社債券	8.7500	400	418	44,694	2022/02/22
	Credit Agricole SA/London	社債券	2.1250	200	199	21,349	2022/01/11
	Credit Agricole SA/London	社債券	3.2500	1,000	959	102,425	2022/03/05
	AT&T Inc	社債券	3.0000	200	198	21,164	2025/03/26
	MetLife Inc	社債券	3.0000	300	288	30,820	2022/04/25
	Microsoft Corp	社債券	2.4000	1,000	933	99,690	2018/11/15
	Anheuser-Busch InBev Finance Inc	社債券	2.6500	500	497	53,069	2028/07/21
	ING Groep NV	社債券	3.1500	1,000	991	105,826	
Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	社債券	2.9980	1,000	986	105,266		
Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	社債券	2.8460	500	491	52,480		
Pepsico Inc/NC	社債券	2.7500	300	298	31,834		
CITIGROUP INC.	社債券	3.8750	500	493	52,683		
CITIGROUP INC.	社債券	2.7500	700	683	72,968		
BANK OF AMERICA CORP.	社債券	6.8750	400	410	43,791		
BANK OF AMERICA CORP.	社債券	3.5930	1,000	970	103,608		

ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

2018年4月10日現在								
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円		
	Wells Fargo & Co	社 債 券	4.1250	200	203	21,705	2023/08/15	
	Wells Fargo & Co	社 債 券	4.6000	200	208	22,247	2021/04/01	
	Wells Fargo & Co	社 債 券	4.1000	3,000	2,994	319,647	2026/06/03	
	MORGAN STANLEY	社 債 券	3.7500	200	203	21,671	2023/02/25	
	MORGAN STANLEY	社 債 券	3.8750	1,000	997	106,476	2026/01/27	
	GOLDMAN SACHS GROUP INC.	社 債 券	4.0000	200	203	21,748	2024/03/03	
	GOLDMAN SACHS GROUP INC.	社 債 券	3.0000	300	295	31,572	2022/04/26	
	GOLDMAN SACHS GROUP INC.	社 債 券	2.7500	1,000	991	105,862	2020/09/15	
	BPCE SA	社 債 券	3.3750	1,000	969	103,465	2026/12/02	
	BNP Paribas SA	社 債 券	3.2500	400	398	42,513	2023/03/03	
	Mizuho Financial Group Cayman 2 Ltd	社 債 券	4.2000	500	505	53,966	2022/07/18	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	37銘柄		68,900	67,964	7,255,261		
				千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル			
オーストラリア	FBG Finance Pty Ltd	社 債 券	3.2500	2,000	2,008	165,121	2022/09/06	
	Verizon Communications Inc	社 債 券	4.5000	2,000	2,047	168,294	2027/08/17	
	VODAFONE GROUP	社 債 券	4.2000	2,000	1,984	163,129	2027/12/13	
	AusNet Services Holdings Pty Ltd	社 債 券	4.2000	1,800	1,805	148,445	2028/08/21	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	4銘柄		7,800	7,846	644,990		
				千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド			
イギリス	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	2.7500	1,000	1,095	165,299	2024/09/07	
	Aegon NV	社 債 券	6.6250	200	308	46,515	2039/12/16	
	InterContinental Hotels Group PLC	社 債 券	3.7500	1,000	1,067	161,116	2025/08/14	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄		2,200	2,471	372,931		
				千スウェーデン・クローネ	千スウェーデン・クローネ			
スウェーデン	Kommuninvest I Sverige AB	特 殊 債 券	1.0000	36,000	37,136	474,237	2021/09/15	
	Sveriges Sakerstallda Obligationer AB	社 債 券	2.0000	20,000	20,894	266,824	2026/06/17	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		56,000	58,031	741,061		
				千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ			
メキシコ	Mexican Bonos	国 債 証 券	7.5000	123,000	124,879	726,798	2027/06/03	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄		123,000	124,879	726,798		
				千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ			
ポーランド	Poland Government Bond	国 債 証 券	2.5000	23,000	22,140	694,783	2027/07/25	
	Poland Government Bond	国 債 証 券	2.2500	11,300	11,400	357,749	2022/04/25	
	Poland Government Bond	国 債 証 券	3.2500	10,000	10,321	323,888	2025/07/25	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄		44,300	43,863	1,376,421		
				千ユーロ	千ユーロ			
ユーロ (オランダ)	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.7500	4,000	4,371	575,136	2023/07/15	
	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.7500	2,000	2,773	364,876	2047/01/15	

2018年4月10日現在								
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
	BMW FINANCE NV	社 債 券	% 1.0000	千ユーロ 300	千ユーロ 302	千円 39,861	2025/01/21	
国 小 計	銘 柄 数 金 額	3銘柄		6,300	7,446	979,874		
ユーロ (フランス)	FRENCH GOVERNMENT BOND FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券 国債証券	0.2500 1.0000	5,000 1,300	4,882 1,345	642,419 177,039	2026/11/25 2027/05/25	
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		6,300	6,227	819,458		
ユーロ (スペイン)	SPANISH GOVERNMENT BOND SPANISH GOVERNMENT BOND SPANISH GOVERNMENT BOND SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券 国債証券 国債証券 国債証券	1.5000 1.4000 4.4000 2.7500	13,300 2,000 4,000 4,000	13,775 2,032 4,886 4,559	1,812,559 267,407 643,010 599,925	2027/04/30 2028/04/30 2023/10/31 2024/10/31	
国 小 計	銘 柄 数 金 額	4銘柄		23,300	25,253	3,322,903		
ユーロ (イタリア)	ITALIAN GOVERNMENT BOND ITALIAN GOVERNMENT BOND ITALIAN GOVERNMENT BOND ITALIAN GOVERNMENT BOND ITALIAN GOVERNMENT BOND ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券 国債証券 国債証券 国債証券 国債証券 国債証券	2.0000 1.4500 0.9500 1.6000 0.4500 2.0500	1,600 10,800 10,800 2,200 2,500 1,100	1,671 11,249 10,959 2,220 2,530 1,135	219,976 1,480,265 1,442,109 292,199 332,976 149,378	2025/12/01 2022/09/15 2023/03/15 2026/06/01 2021/06/01 2027/08/01	
国 小 計	銘 柄 数 金 額	6銘柄		29,000	29,768	3,916,906		
ユーロ (その他)	International Business Machines Corp	社 債 券	0.9500	千ユーロ 1,000	千ユーロ 1,000	131,703	2025/05/23	
国 小 計	銘 柄 数 金 額	1銘柄		1,000	1,000	131,703		
通貨小計	銘 柄 数 金 額	16銘柄		65,900	69,697	9,170,846		
合 計	銘 柄 数 金 額	66銘柄				20,288,312		

(注1) 邦貨換算金額は、2018年4月10日現在の時価を対顧客直物電信売相場場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

地方創生ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

<補足情報>

当ファンド(四国アライアンス 地域創生ファンド(年2回決算型))が投資対象としている「地方創生ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」の決算日(2018年3月26日)と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、地方創生ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)の主要投資対象である「地方創生マザーファンド」の2018年4月10日現在における組入資産の内容等を17~18ページに併せて掲載いたしました。

■地方創生マザーファンドの主要な売買銘柄 株式

(2017年10月11日から2018年4月10日まで)

買				付				売				付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円		千株	千円	円		千株	千円	円
スズキ	15	92,186	6,145	西日本旅客鉄道	8.8	70,039	7,959	F U J I	38	87,912	2,313	ファナック	2.5	66,163	26,465
村田製作所	5	79,989	15,997	東海旅客鉄道	2.9	57,714	19,901	小松製作所	22.5	79,735	3,543	タダノ	38.5	57,092	1,482
竹内製作所	29	67,586	2,330	花王	7	47,753	6,821	東海旅客鉄道	2.8	58,372	20,847	平田機工	4	47,479	11,869
M A R U W A	5.9	44,993	7,625	九電工	8	45,039	5,629	共立メンテナンス	7.5	34,942	4,658	ダイキン工業	3.4	43,040	12,659
グイトーケミックス	41	30,453	742	C K D	15	36,976	2,465	本州化学	17.5	23,620	1,349	トリケミカル	9	36,088	4,009

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2018年4月10日現在における地方創生マザーファンド(2,421,014千円)の内容です。

国内株式

銘柄	2018年4月10日現在			銘柄	2018年4月10日現在			銘柄	2018年4月10日現在		
	株数	評価額	千円		株数	評価額	千円		株数	評価額	千円
水産・農林業 (0.7%)				バルブ・紙 (0.4%)				太平洋セメント	3.4	13,498	
アクシーズ	5.1	23,409		ハピックス	13.7	13,672		日本コンクリート	48	21,072	
建設業 (4.0%)				化学 (11.7%)				ジオスター	28.8	19,296	
大成建設	0.7	3,899		トクヤマ	41.5	138,402		M A R U W A	10.9	88,399	
大豊建設	35	21,315		田岡化学	7.8	25,818		非鉄金属 (0.6%)			
五洋建設	28.7	22,816		本州化学	17.5	22,050		アサヒHD	11	21,109	
大和ハウス	13.5	55,606		三井化学	7.2	23,760		金属製品 (0.9%)			
関電工	19	24,225		宇部興産	9.2	29,164		東京製綱	13	30,355	
九電工	1.8	9,684		旭有機材	40.5	68,485		機械 (19.7%)			
食料品 (1.8%)				グイトーケミックス	41	27,101		東芝機械	111	79,365	
ブルボン	11	32,450		扶桑化学工業	2.6	7,199		F U J I	49.1	97,070	
寿スピリッツ	3.5	20,020		トリケミカル	1.8	8,883		DMG森精機	15.7	30,348	
あじかん	7.5	9,720		花王	3.3	26,934		ヒラノテクシード	6.5	14,586	
繊維製品 (3.1%)				大日本塗料	13	20,371		平田機工	3.1	29,419	
倉敷紡績	65	22,555		ゴム製品 (0.3%)				ペガサスミシン製造	19.4	14,782	
サカイ オーベックス	8.2	20,434		東洋ゴム	6	11,184		タツモ	16.9	26,803	
セーレン	24.6	48,658		ガラス・土石製品 (4.5%)				レオン自動機	6.9	13,551	
ゴールドウイン	2.3	15,019		神島化学	10.5	12,012		技研製作所	21.9	59,699	

銘柄	2018年4月10日現在		銘柄	2018年4月10日現在	
	株数	評価額		株数	評価額
	千株	千円		千株	千円
小松製作所	22.5	79,695	スクウェア・エニックス・HD	2.9	13,180
酒井重工業	3.2	15,104	福井コンピュータHLD S	3.2	7,372
北越工業	26.1	31,241	ソフトバンクグループ	3.9	30,084
ダイフク	2	11,860	卸売業 (4.0%)		
加藤製作所	6	14,496	JALUX	6.9	21,804
タダノ	9.1	14,678	TOKAIホールディングス	11.9	13,173
兼松エンジニアリング	6.5	9,438	クリヤマホールディングス	11.1	23,709
キトー	10	18,530	小野建	11.4	21,249
竹内製作所	38.8	91,180	ジーエフシー	5.3	8,003
日本ピラー工業	12.5	19,087	伊藤忠	20.9	43,639
電気機器 (12.5%)			タカチホ	3.8	6,243
日本電産	1.8	29,349	小売業 (2.7%)		
第一精工	5	10,610	サンエー	4.3	24,854
ソニー	11.8	62,870	アルビス	3.2	11,728
TDK	5.7	53,352	ハンズマン	9.5	13,224
タムラ製作所	9	7,020	ファーストリテイリング	0.9	41,895
アオイ電子	4.5	18,607	不動産業 (1.3%)		
キーエンス	1.1	67,650	三重交通グループHD	48	25,968
ファナック	0.7	18,511	青山財産ネットワークス	8.2	18,753
ローム	2.9	27,869	サービス業 (7.5%)		
村田製作所	6.5	92,657	ワールドホールディングス	4.5	21,307
北陸電気工業	12	17,868	アスカネット	11.9	19,932
日本タンクステン	7.6	20,793	ぐるなび	2.6	3,762
輸送用機器 (9.1%)			電通	13	61,750
デンソー	8.3	48,231	アイモバイル	28.5	30,780
トヨタ自動車	8.6	58,806	HANATOUR JAPAN	5.8	26,448
大同メタル工業	17	21,556	エイチ・アイ・エス	4.1	15,293
アイシン精機	1.8	10,566	共立メンテナンス	15.5	77,267
マツダ	19.5	28,089			
本田技研	12.1	45,786	合計	株数、金額	1,495 3,408,612
スズキ	15	88,035		銘柄数<比率>	113銘柄 <93.8%>
ヤマハ発動機	1.9	6,213			
日本精機	1	1,944			
精密機器 (0.6%)					
朝日インテック	5	21,300			
その他製品 (2.1%)					
ヤマハ	3.9	19,773			
ピジョン	3.9	19,246			
任天堂	0.7	31,535			
陸運業 (2.2%)					
東海旅客鉄道	1.9	39,795			
阪急阪神HLDGS	2.2	8,877			
名古屋鉄道	9	24,723			
空運業 (0.1%)					
日本航空	1.1	4,743			
情報・通信業 (10.0%)					
ブイキューブ	40	24,880			
ソフトバンク・テクノ	11	20,251			
ピジョン	30.9	107,223			
日本電信電話	5.9	30,532			
KDDI	13.8	38,184			
NTTドコモ	17.8	49,982			
ゼンリン	9	20,241			

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

四国応援マザーファンド

運用報告書 第1期（決算日 2018年4月10日）

（計算期間 2017年7月28日～2018年4月10日）

四国応援マザーファンドの第1期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、四国企業（金融業を除きます。）に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②四国企業とは、四国内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（以下「四国内企業」といいます。）および四国に進出し雇用を創出している企業（以下「進出企業」といいます。）とします。</p> <p>③四国企業の株式への投資のうち個々の銘柄への投資については、市場流動性および投資リスク等を考慮します。</p> <p>④四国内企業の株式への投資については、それぞれの時価総額に応じた投資比率（上限を設ける場合があります。⑤においても同じ）とすることを基本とします。</p> <p>⑤進出企業の株式への投資については、時価総額と四国内従業員数など四国との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行なうことを基本とします。</p> <p>⑥株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑦運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p>
株式組入制限	無制限

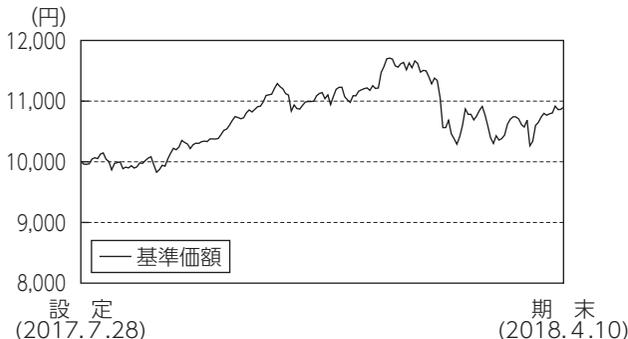
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額 円	T O P I X (参考指数)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		騰 落 率 %	騰 落 率 %		
(設定)2017年 7月28日	10,000	-	1,626.84 (7/27)	-	-
7月末	9,958	△ 0.4	1,618.61	△ 0.5	90.2
8月末	10,059	0.6	1,617.41	△ 0.6	99.1
9月末	10,340	3.4	1,674.75	2.9	99.3
10月末	10,986	9.9	1,765.96	8.6	98.1
11月末	11,126	11.3	1,792.08	10.2	98.1
12月末	11,216	12.2	1,817.56	11.7	98.8
2018年 1月末	11,285	12.9	1,836.71	12.9	98.2
2月末	10,776	7.8	1,768.24	8.7	97.9
3月末	10,798	8.0	1,716.30	5.5	98.2
(期末)2018年 4月10日	10,899	9.0	1,731.94	6.5	98.3

(注1) 騰落率は設定比。

(注2) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：10,899円 騰落率：9.0%

【基準価額の主な変動要因】

堅調な国内企業業績を背景に国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、設定時より、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、下落して始まりました。9月半ば以降は、米国の2017年内の利上げ観測が高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどをを受け、株価は上昇しました。その後も、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし、2018年2月に米国長期金利が急上昇したこと、また3月には米国が新たな関税を課す方針を示したことで貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。

◆ポートフォリオについて

四国内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（金融業を除く。）と、四国に進出し雇用を創出している企業（金融業を除く。）の中から、四国との関連度、前年度の業績および投資リスクなどを加味して銘柄を選定し、銘柄分散や時価総額を考慮して銘柄数およびウエイトを決定して運用しました。また、流動性を考慮し、ポートフォリオを構築・運用しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

四国内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（金融業は除きます。）と、四国に進出し雇用を創出している企業（金融業は除きます。）の中から、四国との関連度、業績および投資リスクなどを加味して銘柄を選定し、銘柄分散や時価総額を考慮して組み入れます。また、株式の組入比率を高位に維持した運用を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	1円 (1)
(先物)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	1

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

四国応援マザーファンド

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2017年7月28日から2018年4月10日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 1,870 (△244.82)	千円 2,623,084 (-)	千株 355.08	千円 634,093

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2017年7月28日から2018年4月10日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 119	百万円 89	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2017年7月28日から2018年4月10日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
ユニ・チャーム		86.8	242,041	2,788	三浦工業		23.2	68,211	2,940
三菱電機		140.6	241,480	1,717	ユニ・チャーム		23.6	67,422	2,856
四国電力		142.9	192,931	1,350	三菱電機		31.6	60,049	1,900
三浦工業		80.7	191,750	2,376	四国電力		29.7	41,471	1,396
大塚ホールディングス		35.7	170,655	4,780	大塚ホールディングス		7.4	35,645	4,816
大王製紙		95.7	134,483	1,405	大王製紙		19.9	28,382	1,426
タダノ		83	114,475	1,379	タダノ		17.3	28,010	1,619
富士通		132	106,172	804	東レ		21.6	23,870	1,105
東レ		104.4	105,289	1,008	富士通		27	22,842	846
イオン		55.8	93,993	1,684	イオン		11.5	20,505	1,783

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)		
ホクト	1.7	3,502
ベルグアース	0.6	1,623
鉱業 (0.1%)		
日鉄鉱業	0.4	2,352
建設業 (1.8%)		
フィット	2.2	2,668
三井住友建設	8.3	5,303
N I P P O	6.1	14,670
東亜道路	0.3	1,221
日本道路	0.5	2,575
世紀東急	2.1	1,461
四電工	4.1	10,586
食料品 (0.2%)		
かどや製油	0.5	3,270
シノプフーズ	0.7	564
繊維製品 (4.0%)		
倉敷紡績	12	4,164
東レ	82.8	81,574
パルプ・紙 (6.8%)		
大王製紙	75.8	115,140
ニッポン高度紙工業	5.6	15,920
阿波製紙	5.2	3,125
レンゴー	13.8	12,985
化学 (17.1%)		
クラレ	18	32,256
住友化学	84	52,500
東亜合成	6.7	8,395
大阪ソーダ	1.2	3,458
四国化成	29.9	47,182
大倉工業	32	18,496
ダイキアクシス	6.3	9,336
ヤスハラケミカル	0.5	385
荒川化学工業	1	1,898
O A T アグリオ	0.3	1,093
レック	1	3,995
ユニ・チャーム	63.2	192,507
医薬品 (9.0%)		
大日本住友製薬	20.2	39,713
大塚ホールディングス	28.3	154,489
ゴム製品 (0.4%)		
ニッタ	1.5	6,045
三ツ星ベルト	3	3,636
ガラス・土石製品 (1.9%)		
神島化学	0.5	572
住友大阪セメント	21	10,143
太平洋セメント	6.5	25,805
日本興業	1.6	1,432
東洋炭素	1.1	3,269
鉄鋼 (1.0%)		
日新製鋼	5.6	6,899
丸一鋼管	4.8	15,696
非鉄金属 (1.0%)		
三菱マテリアル	6.7	21,473

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
機械 (19.1%)		
三浦工業	57.5	188,312
技研製作所	13.9	37,891
住友重機械	6.2	25,110
井関農機	11.7	24,207
タダノ	65.7	105,974
兼松エンジニアリング	2.8	4,065
ジェイテクト	17.4	27,840
電気機器 (13.6%)		
日清紡ホールディングス	9.1	13,140
三菱電機	109	184,319
富士通	105	69,489
日本トリム	0.4	2,112
アオイ電子	6.1	25,223
大真空	0.5	628
輸送用機器 (1.6%)		
川崎重工業	8.5	28,645
新明和工業	5.1	4,982
その他製品 (1.6%)		
ニホンフラッシュ	6.4	16,403
セキ	0.3	470
南海プライウッド	0.5	3,075
リンテック	3.9	12,090
ミロク	7	3,213
電気・ガス業 (8.1%)		
四国電力	113.2	150,782
電源開発	9.3	25,816
情報・通信業 (4.5%)		
ファインデックス	13.3	8,897
e B A S E	0.6	807
ジャストシステム	32.6	87,596
卸売業 (0.5%)		
ヨンキョウ	5.9	8,419
ジェコス	1.8	2,086
小売業 (6.9%)		
キタムラ	10.6	10,239
ハローズ	1	2,570
ありがとうサービス	0.5	1,248
マルヨシセンター	2	728
イオン	44.3	88,577
フジ	19.4	47,219
不動産業 (0.4%)		
穴吹興産	2.9	9,091
サービス業 (0.2%)		
セーラー広告	3.1	1,131
K G 情報	3.8	2,584
クリエアナプキ	1.2	733
合 計	千株	千円
株数、金額	1,270.1	2,169,108
銘柄数<比率>	79銘柄	<98.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
三ニTOPIX	29	-

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年4月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,169,108	98.1
コール・ローン等、その他	41,097	1.9
投資信託財産総額	2,210,205	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年4月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,229,099,448円
コール・ローン等	25,168,994
株式(評価額)	2,169,108,210
未収入金	594,014
未収配当金	15,334,580
差入委託証拠金	18,893,650
(B) 負債	23,000,192
未払解約金	3,604,000
差入委託証拠金代用有価証券	19,396,000
その他未払費用	192
(C) 純資産総額(A - B)	2,206,099,256
元本	2,024,124,707
次期繰越損益金	181,974,549
(D) 受益権総口数	2,024,124,707口
1万口当り基準価額(C/D)	10,899円

*設定時における元本額は1,586,397,000円、当期中における追加設定元本額は1,129,101,047円、同解約元本額は691,373,340円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、四国アライアンス 地域創生ファンド(年1回決算型) 1,390,868,107円、四国アライアンス 地域創生ファンド(年2回決算型) 633,256,600円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,899円です。

■損益の状況

当期 自2017年7月28日 至2018年4月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	31,739,223円
受取配当金	31,771,460
その他収益金	628
支払利息	△ 32,865
(B) 有価証券売買損益	180,117,827
売買益	252,924,495
売買損	△ 72,806,668
(C) 先物取引等損益	△ 559,602
取引益	2,429,946
取引損	△ 2,989,548
(D) その他費用	△ 192
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	211,297,256
(F) 解約差損益金	△ 66,853,660
(G) 追加信託差損益金	37,530,953
(H) 合計(E + F + G)	181,974,549
次期繰越損益金(H)	181,974,549

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

運用報告書 第26期 (決算日 2018年4月10日)

(計算期間 2017年10月11日～2018年4月10日)

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの第26期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等
運用方法	<p>①主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②海外のソブリン債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。</p> <p>※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ ※東欧通貨：ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、チェコ・コルナ等</p> <p>ロ. ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします（ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、配分比率を見直します。）。</p> <p>ハ. 国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上（ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上）とすることを基本とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは5（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③為替については、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

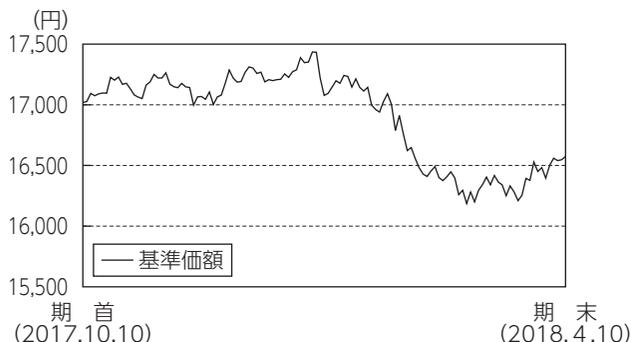
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		公社債 組入比率	債券先物 比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	%	%
(期首)2017年10月10日	17,018	-	16,152	-	97.5	-
10月末	17,051	0.2	16,235	0.5	97.7	-
11月末	17,080	0.4	16,226	0.5	97.6	-
12月末	17,347	1.9	16,426	1.7	97.9	-
2018年1月末	16,940	△0.5	16,043	△0.7	97.5	-
2月末	16,398	△3.6	15,669	△3.0	97.8	-
3月末	16,450	△3.3	15,763	△2.4	97.7	-
(期末)2018年4月10日	16,574	△2.6	15,854	△1.8	98.0	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
 (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
 (注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,018円 期末：16,574円 騰落率：△2.6%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入が基準価額のプラス要因となりましたが、米国などの債券価格の下落が基準価額のマイナス要因となりました。また、米ドルなどが円に対して下落したことも基準価額のマイナス要因となりました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況は、期を通して、金利はおおむね横ばいから上昇となりましたが、オーストラリアの長期年限などでは金利の低下も見られました。期首より、米国では2017年内の追加利上げの可能性が高まる中で利回り曲線の平坦化が進みました。また、ドイツなどではECB(欧州中央銀行)が量的緩和の延長を決定する中で金利は低下傾向となりました。2017年12月以降は、米国の税制改革

法が成立したことを背景に市場のリスク選好度が強まったことや、日本やユーロ圏などの主要先進国において金融政策の正常化観測が高まったことなどから、金利は上昇しました。2018年2月半ば以降は、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことを受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、長期年限を中心に金利は低下傾向となりました。

○為替相場

為替相場は、期を通して、米ドルなどは下落(円高)した一方、英ポンドなどは上昇(円安)しました。期首より、米ドルや資源国通貨は、いったんは下落する場面も見られたもののその後は上昇し、おおむね横ばいにとどまりました。また、英ポンドはEU(欧州連合)離脱交渉の進展が好感されたことなどから上昇しました。2018年に入ると、米国のムニユージン財務長官による米ドル安容認発言などから、米ドルは下落しました。また、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことや各国の株価が急落したことなどから市場のリスク回避姿勢が強まり、円は上昇傾向となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5(年)程度~10(年)程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

◆ポートフォリオについて

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5(年)程度~10(年)程度の範囲の中で変動させました。市場のリスク回避姿勢の高まりなどから金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化する一方で、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とし、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて、投資割合を変動させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して米ドルおよびユーロの組入比率が低いことや、信用格付けがA格相当に満たない一部の国が投資対象に含まれないという特徴があります。参考指数は先進国の外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5(年)程度~10(年)程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	3 (3)
(その他)	(0)
合計	3

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

(2017年10月11日から2018年4月10日まで)

			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
			18,373	14,051 (8,557)
国	カナダ	国債証券	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル
			—	859 (—)
国	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル
			—	1,677 (—)

			買付額	売付額
外	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド
			—	1,454 (—)
	デンマーク	国債証券	千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ
			—	6,588 (—)
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ
			24,364	2,201 (—)
スウェーデン	国債証券	千スウェーデン・クローネ	千スウェーデン・クローネ	
		—	6,002 (—)	
ポーランド	国債証券	千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ	
		—	3,372 (—)	
国	ユーロ (アイルランド)	国債証券	千ユーロ	千ユーロ
			—	8,425 (—)
国	ユーロ (ベルギー)	国債証券	千ユーロ	千ユーロ
			—	14,439 (—)
国	ユーロ (フランス)	国債証券	千ユーロ	千ユーロ
			1,341	9,806 (—)
国	ユーロ (スペイン)	国債証券	千ユーロ	千ユーロ
			26,334	— (—)
国	ユーロ (ユーロ通貨計)	国債証券	千ユーロ	千ユーロ
			27,675	32,672 (—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年10月11日から2018年4月10日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
金額		金額	
	千円		千円
SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン)	1.95% 2026/4/30	Belgium Government Bond (ベルギー)	0.8% 2025/6/22
2,110,508		1,895,845	
SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン)	1.4% 2028/4/30	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	2.25% 2024/5/25
1,326,605		1,286,180	
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.5% 2019/10/31	IRISH TREASURY (アイルランド)	5.4% 2025/3/13
893,913		1,100,186	
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.625% 2026/2/15	US Treasury Inflation Indexed Bonds (アメリカ)	0.25% 2025/1/15
684,977		543,682	
NORWEGIAN GOVERNMENT BOND (ノルウェー)	3.75% 2021/5/25	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.5% 2019/10/31
332,821		480,699	
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.375% 2027/5/15	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.375% 2021/4/30
235,265		289,090	
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.5% 2046/2/15	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.5% 2046/2/15
228,801		236,840	
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	3.25% 2045/5/25	United Kingdom Gilt (イギリス)	2% 2020/7/22
181,181		220,232	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	5.75% 2021/5/15
		146,695	
		DANISH GOVERNMENT BOND (デンマーク)	1.75% 2025/11/15
		116,289	

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当 期		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	末			
		評 価 額				残 存 期 間 別 組 入 比 率	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額						
アメリカ	千アメリカ・ドル 73,400	千アメリカ・ドル 68,482	千円 7,310,501	% 23.6	% -	% 20.0	% 2.4	% 1.2	
カナダ	千カナダ・ドル 45,500	千カナダ・ドル 45,314	3,808,248	12.3	-	12.3	-	-	
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 38,800	千オーストラリア・ドル 45,503	3,740,379	12.1	-	9.7	2.3	-	
イギリス	千イギリス・ポンド 20,300	千イギリス・ポンド 23,473	3,542,548	11.4	-	8.6	2.8	-	
デンマーク	千デンマーク・クローネ 39,500	千デンマーク・クローネ 47,062	831,602	2.7	-	2.7	-	-	
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 49,500	千ノルウェー・クローネ 53,261	730,751	2.4	-	1.1	1.2	-	
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 42,800	千スウェーデン・クローネ 46,635	595,538	1.9	-	1.6	0.3	-	
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 66,000	千ポーランド・ズロチ 71,532	2,244,692	7.2	-	-	7.2	-	
ユーロ（アイルランド）	千ユーロ 14,500	千ユーロ 16,947	2,229,928	7.2	-	7.2	-	-	
ユーロ（ベルギー）	千ユーロ 1,500	千ユーロ 2,253	296,506	1.0	-	1.0	-	-	
ユーロ（フランス）	千ユーロ 5,200	千ユーロ 7,231	951,463	3.1	-	3.1	-	-	
ユーロ（ドイツ）	千ユーロ 4,300	千ユーロ 5,022	660,797	2.1	-	0.8	1.3	-	
ユーロ（スペイン）	千ユーロ 25,000	千ユーロ 26,355	3,467,843	11.2	-	11.2	-	-	
ユーロ（小計）	50,500	57,809	7,606,540	24.5	-	23.2	1.3	-	
合 計	-	-	30,410,804	98.0	-	79.2	17.6	1.2	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	当 期		末		償 還 年 月 日
					評 価 額		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.5000	% 千アメリカ・ドル 3,500	千アメリカ・ドル 3,459	千円 3,459	369,346	2019/10/31	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.2500	8,000	7,729	825,109	2025/11/15		
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.6250	45,000	41,417	4,421,323	2026/02/15		
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.5000	7,400	6,675	712,558	2046/02/15		
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.3750	7,200	6,976	744,696	2021/04/30		
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.3750	2,300	2,224	237,466	2027/05/15		
通貨小計	銘 柄 数 金 額	6銘柄		73,400	68,482	7,310,501			
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.5000	千カナダ・ドル 1,500	千カナダ・ドル 1,863	156,571	2045/12/01		
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.2500	19,000	19,179	1,611,849	2025/06/01		
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	13,500	12,870	1,081,625	2026/06/01		
	CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	2.5500	4,500	4,523	380,188	2025/03/15		

当		期				末		償還年月日										
区	分	銘柄	種類	年	率	額	面		金額	外	債	建	金額	邦	貨	換	算	金額
		CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	2.2500	%	千カナダ・ドル	7,000	千カナダ・ドル	6,877	千円	578,014							2025/12/15
通貨小計	銘 柄 数 金 額	5銘柄					45,500		45,314		3,808,248							
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.7500		千オーストラリア・ドル	8,000	千オーストラリア・ドル	8,861		728,416							2021/05/15
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.7500			6,800		7,945		653,144							2027/04/21
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000			24,000		28,696		2,358,817							2033/04/21
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄					38,800		45,503		3,740,379							
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	2.0000		千イギリス・ポンド	300	千イギリス・ポンド	307		46,431							2020/07/22
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	1.5000			3,700		3,760		567,489							2021/01/22
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	1.5000			4,500		4,554		687,418							2026/07/22
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	5.0000			9,300		11,626		1,754,655							2025/03/07
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	4.2500			1,000		1,549		233,775							2046/12/07
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	4.0000			1,500		1,674		252,778							2022/03/07
通貨小計	銘 柄 数 金 額	6銘柄					20,300		23,473		3,542,548							
		DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000		千デンマーク・クローネ	5,500	千デンマーク・クローネ	9,237		163,223							2039/11/15
		DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.7500			34,000		37,825		668,379							2025/11/15
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄					39,500		47,062		831,602							
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.7500		千ノルウェー・クローネ	25,500	千ノルウェー・クローネ	27,519		377,565							2021/05/25
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.0000			4,000		4,106		56,340							2023/05/24
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.0000			20,000		21,636		296,845							2024/03/14
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄					49,500		53,261		730,751							
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.0000		千スウェーデン・クローネ	6,800	千スウェーデン・クローネ	7,794		99,533							2020/12/01
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000			36,000		38,841		496,005							2023/11/13
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄					42,800		46,635		595,538							
		Poland Government Bond	国 債 証 券	2.2500		千ポーランド・ズロチ	27,000	千ポーランド・ズロチ	27,240		854,800							2022/04/25
		Poland Government Bond	国 債 証 券	5.7500			39,000		44,292		1,389,892							2021/10/25
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄					66,000		71,532		2,244,692							
		IRISH TREASURY	国 債 証 券	5.4000		千ユーロ	6,500	千ユーロ	8,705		1,145,446							2025/03/13
		IRISH TREASURY	国 債 証 券	1.0000			8,000		8,242		1,084,482							2026/05/15
国小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄					14,500		16,947		2,229,928							
		Belgium Government Bond	国 債 証 券	3.7500		千ユーロ	1,500	千ユーロ	2,253		296,506							2045/06/22
国小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄					1,500		2,253		296,506							
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500		千ユーロ	5,200	千ユーロ	7,231		951,463							2045/05/25
国小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄					5,200		7,231		951,463							

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

区分	銘柄	種類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ユーロ(ドイツ)	GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	千ユーロ 2,800	千ユーロ 3,024	千円 397,945	2023/02/15
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.5000	1,500	1,997	262,851	2046/08/15
国小計	銘柄数 金 額	2銘柄		4,300	5,022	660,797	
ユーロ(スペイン)	SPANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.9500	千ユーロ 15,000	千ユーロ 16,194	2,130,806	2026/04/30
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.4000	10,000	10,161	1,337,037	2028/04/30
国小計	銘柄数 金 額	2銘柄		25,000	26,355	3,467,843	
通貨小計	銘柄数 金 額	8銘柄		50,500	57,809	7,606,540	
合 計	銘柄数 金 額	37銘柄				30,410,804	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年4月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 30,410,804	% 97.5
コール・ローン等、その他	792,091	2.5
投資信託財産総額	31,202,896	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=106.75円、1カナダ・ドル=84.04円、1オーストラリア・ドル=82.20円、1イギリス・ポンド=150.92円、1デンマーク・クローネ=17.67円、1ノルウェー・クローネ=13.72円、1スウェーデン・クローネ=12.77円、1チェコ・コルナ=5.19円、1ポーランド・ズロチ=31.38円、1ユーロ=131.58円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(31,027,364千円)の投資信託財産総額(31,202,896千円)に対する比率は、99.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年4月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	34,665,575,421円
コール・ローン等	232,695,262
公社債(評価額)	30,410,804,949
未収入金	3,599,309,205
未収利息	243,528,609
前払費用	50,092,721
差入委託証拠金	129,144,675
(B) 負債	3,631,196,678
未払金	3,594,159,875
未払解約金	37,036,509
その他未払費用	294
(C) 純資産総額(A - B)	31,034,378,743
元本	18,724,666,200
次期繰越損益金	12,309,712,543
(D) 受益権総口数	18,724,666,200口
1万口当り基準価額(C/D)	16,574円

*期首における元本額は19,976,713,000円、当期中における追加設定元本額は404,520,991円、同解約元本額は1,656,567,791円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ FOFs外債ソブリン・オープン (適格機関投資家専用) 1,865,719,248円、富山応援ファンド (地域企業株・外債バランス/毎月分配型) 671,715,227円、ダイワ外債ソブリン・オープン (毎月分配型) 1,031,643,778円、ダイワ・バランス3資産 (外債・海外リート・好配当日本株) 50,538,318円、安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 205,131,391円、インカム重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 373,516,017円、成長重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 562,354,871円、京都応援バランスファンド (隔月分配型) 241,883,977円、6資産バランスファンド (分配型) 1,167,412,743円、6資産バランスファンド (成長型) 126,785,883円、ダイワ海外ソブリン・ファンド (毎月分配型) 8,075,702,375円、世界6資産均等分散ファンド (毎月分配型) 72,902,193円、ダイワ外債ソブリン・ファンド (毎月分配型) 367,987,121円、兵庫応援バランスファンド (毎月分配型) 1,008,857,251円、「しぎん」SR1三資産バランス・オープン (奇数月分配型) 26,901,557円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド295,003,855円、紀陽地域株式・外債バランスファンド (隔月分配型) 56,186,135円、ダイワ資産分散インカムオープン (奇数月決算型) 1,182,533,050円、ダイワ海外ソブリン・ファンド (1年決算型) 16,971,374円、四国アライアンス 地域創生ファンド (年1回決算型) 908,972,226円、四国アライアンス 地域創生ファンド (年2回決算型) 415,947,610円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は16,574円です。

■損益の状況

当期 自2017年10月11日 至2018年4月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	399,810,205円
受取利息	399,957,317
その他収益金	56,415
支払利息	△ 203,527
(B) 有価証券売買損益	△ 1,227,211,628
売買益	554,124,284
売買損	△ 1,781,335,912
(C) その他費用	△ 5,672,326
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 833,073,749
(E) 前期繰越損益金	14,019,492,668
(F) 解約差損益金	△ 1,154,125,856
(G) 追加信託差損益金	277,419,480
(H) 合計(D + E + F + G)	12,309,712,543
次期繰越損益金(H)	12,309,712,543

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

運用報告書 第3期 (決算日 2017年6月15日)

大和投資信託

Daiwa Asset Management

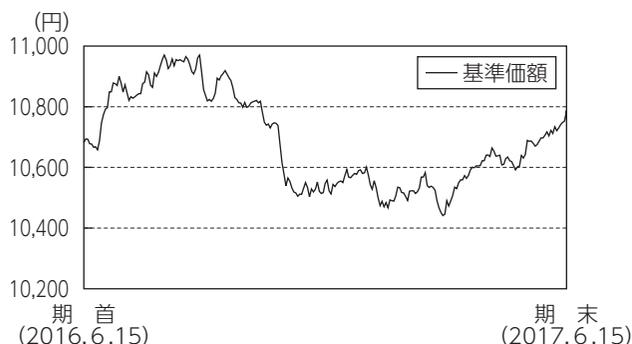
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	先進国通貨建て債券
運用方法	<p>①主として、先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②組み入れる債券（国債を除きます。）の格付けは、取得時においてBBB格相当以上（R&I、JCR、S&P、フィッチのいずれかでBBB-以上またはムーディーズでBaa3以上）とします。</p> <p>※当ファンドにおいて先進国通貨とはシティ世界国債インデックスの構成通貨をいいます。</p> <p>③対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。</p> <p>④債券の組入比率は、通常の状態です信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。また、債券先物取引等の売建玉の時価総額が債券の組入総額を超えることがあります。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下とします。

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準 価 額		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ) (参考指数) 騰落率		公 社 債 入 率 比	債 先 比 率	券 物 率 率
	円	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首)2016年6月15日	10,682	%	10,683	%	96.9	%	%
6月末	10,792	1.0	10,794	1.0	99.6	—	—
7月末	10,881	1.9	10,843	1.5	97.9	—	—
8月末	10,957	2.6	10,866	1.7	98.1	—	—
9月末	10,907	2.1	10,846	1.5	95.8	—	—
10月末	10,739	0.5	10,616	△0.6	97.3	—	—
11月末	10,550	△1.2	10,411	△2.5	102.7	—	—
12月末	10,593	△0.8	10,417	△2.5	96.6	△9.3	—
2017年1月末	10,470	△2.0	10,294	△3.6	95.1	△6.0	—
2月末	10,568	△1.1	10,399	△2.7	89.6	△4.8	—
3月末	10,564	△1.1	10,378	△2.9	94.8	—	—
4月末	10,629	△0.5	10,433	△2.3	97.6	—	—
5月末	10,706	0.2	10,488	△1.8	97.4	—	—
(期末)2017年6月15日	10,788	1.0	10,550	△1.2	96.7	—	—

- (注1) 騰落率は期首比。
 (注2) シティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）は、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
 (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債）を除きます。
 (注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,682円 期末：10,788円 騰落率：1.0%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入が基準価額の主な上昇要因となりました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況は、期を通して米国などでは金利が上昇した一方で、英国などでは金利が低下しました。期首より、英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票で予想に反してEU離脱派が勝利し、市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、英国を中心に金利低下

圧力が強まりました。2016年9月以降は、ECB（欧州中央銀行）の資産買い入れの減額観測が出たことや、米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待感が強まったことなどから、金利は上昇しました。12月以降は、米国の早期利上げ観測の強まりやユーロ圏の消費者物価の伸びの加速などが金利上昇の材料となった一方で、フランス大統領選挙の先行き不透明感が高まったことなどが金利低下の材料となり、おおむね方向感のない推移となりました。その後は、トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことなどから、金利は低下傾向となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

組み入れる債券（国債を除く）の格付けは、取得時においてBBB格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

組み入れる債券（国債を除く）の格付けは、取得時においてBBB格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

参考指数は先進国の外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

組み入れる債券（国債を除く）の格付けは、取得時においてBBB格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	2 (2)
(その他)	(0)
合計	2

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

		買 付 額	売 付 額		
外	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 21,412	千アメリカ・ドル 10,302 (-)	
		社債券	6,509	1,575 (445)	
	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド 569	千イギリス・ポンド 606 (-)	
		特殊債券	千スウェーデン・クローネ 37,360	千スウェーデン・クローネ (-)	
	ポーランド	国債証券	千ポーランド・ズロチ 26,851	千ポーランド・ズロチ 9,552 (-)	
	国	ユーロ (ベルギー)	国債証券	千ユーロ 4,034	千ユーロ (-)
			国債証券	千ユーロ 6,230	千ユーロ 9,969 (-)
		ユーロ (ドイツ)	国債証券	千ユーロ 1,149	千ユーロ 2,245 (-)
国債証券			千ユーロ 10,081	千ユーロ 8,230 (-)	
ユーロ (イタリア)		国債証券	千ユーロ 13,344	千ユーロ 4,538 (-)	
		国債証券	千ユーロ 34,840	千ユーロ 24,983 (-)	

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
 (注4) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 債券先物取引	百万円 781	百万円 774	百万円 1,210	百万円 1,192

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2027/2/15	1,006,753	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	3.75% 2021/4/25	873,157
ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア)	1.6% 2026/6/1	617,303	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.125% 2025/5/15	275,152
ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア)	1.45% 2022/9/15	495,185	SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン)	1.4% 2020/1/31	270,240
Kommuninvest I Sverige AB (スウェーデン)	1% 2021/9/15	456,744	SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン)	2.15% 2025/10/31	268,636
SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン)	1.5% 2027/4/30	398,381	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.125% 2019/1/31	268,617
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	3% 2045/11/15	394,681	SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン)	0.75% 2021/7/30	254,774
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2% 2021/12/31	358,638	ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア)	1.6% 2026/6/1	233,129
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	3.75% 2021/4/25	330,479	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2% 2021/10/31	225,768
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.125% 2019/1/31	312,951	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	1.5% 2023/5/15	198,111
Poland Government Bond (ポーランド)	2.25% 2022/4/25	311,731	SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン)	2.9% 2046/10/31	193,862

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国(外貨建) 公社債(通貨別)

区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	千 円 邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 35,415	千アメリカ・ドル 36,187	千円 3,970,521	% 44.5	% -	% 26.6	% 12.6	% 5.3
イギリス	千イギリス・ポンド 1,200	千イギリス・ポンド 1,464	204,860	2.3	-	2.3	-	-
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 36,000	千スウェーデン・クローネ 37,318	470,584	5.3	-	-	5.3	-
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 18,000	千ポーランド・ズロチ 18,009	528,224	5.9	-	2.2	3.7	-
ユーロ (オランダ)	千ユーロ 300	千ユーロ 308	37,970	0.4	-	0.4	-	-
ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 4,000	千ユーロ 4,129	508,437	5.7	-	5.7	-	-
ユーロ (フランス)	千ユーロ 2,900	千ユーロ 3,312	407,800	4.6	-	3.1	1.4	-
ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 600	千ユーロ 592	72,883	0.8	-	0.8	-	-
ユーロ (スペイン)	千ユーロ 6,200	千ユーロ 6,459	795,206	8.9	-	7.0	2.0	-
ユーロ (イタリア)	千ユーロ 13,100	千ユーロ 13,288	1,635,887	18.3	-	16.1	2.3	-
ユーロ (小計)	27,100	28,090	3,458,185	38.7	-	33.1	5.7	-
合 計	-	-	8,632,375	96.7	-	64.2	27.2	5.3

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価		償 還 年 月 日	
					額			
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
					千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	US Treasury Inflation Indexed Bonds	国債証券	0.2500	400	409	44,877		2025/01/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.0000	4,200	4,377	480,335		2045/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	3,200	3,241	355,710		2021/12/31
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.1250	400	398	43,755		2019/01/31
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	9,100	9,186	1,007,967		2027/02/15
	Mexico Government International Bond	国債証券	4.0000	1,100	1,163	127,655		2023/10/02
	JPMorgan Chase & Co	社債証券	2.7000	500	497	54,557		2023/05/18
	Suntory Holdings Ltd	社債証券	1.6500	200	200	21,946		2017/09/29
	Wal-Mart Stores Inc	社債証券	6.2000	100	136	14,954		2038/04/15
	Kraft Foods Group Inc	社債証券	3.5000	300	311	34,184		2022/06/06
	GlaxoSmithKline Capital Inc	社債証券	2.8000	600	612	67,228		2023/03/18
	Standard Chartered PLC	社債証券	1.5000	600	600	65,847		2017/09/08
	Deutsche Bank AG/London	社債証券	6.0000	1,500	1,512	165,942		2017/09/01
	Monsanto Co	社債証券	2.7500	400	406	44,591		2021/07/15
	HSBC USA Inc	社債証券	3.5000	300	311	34,165		2024/06/23
	Time Warner Cable Inc	社債証券	8.7500	400	442	48,588		2019/02/14
	Credit Agricole SA/London	社債証券	2.1250	200	200	21,999		2018/04/17
	AT&T Inc	社債証券	3.0000	200	202	22,170		2022/02/15
	MetLife Inc	社債証券	3.0000	300	303	33,278		2025/03/01
	Microsoft Corp	社債証券	2.4000	1,000	973	106,763		2026/08/08
	GE Capital International Funding Co	社債証券	3.3730	371	388	42,616		2025/11/15
	Anheuser-Busch InBev Finance Inc	社債証券	2.6500	500	509	55,849		2021/02/01
	ING Groep NV	社債証券	3.1500	1,000	1,020	111,946		2022/03/29
	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	社債証券	2.9980	1,000	1,020	111,937		2022/02/22
	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	社債証券	2.8460	500	508	55,788		2022/01/11
	General Electric Capital Corp	社債証券	3.1000	144	150	16,509		2023/01/09
	Pepsico Inc/NC	社債証券	2.7500	300	308	33,887		2022/03/05
	Verizon Communications Inc	社債証券	3.0000	500	511	56,080		2021/11/01
	CITIGROUP INC.	社債証券	3.8750	500	508	55,781		2025/03/26
	CITIGROUP INC.	社債証券	2.7500	700	701	76,917		2022/04/25
	BANK OF AMERICA CORP.	社債証券	6.8750	400	426	46,842		2018/11/15
Wells Fargo & Co	社債証券	4.1250	200	212	23,354		2023/08/15	
Wells Fargo & Co	社債証券	4.6000	200	216	23,779		2021/04/01	
MORGAN STANLEY	社債証券	3.7500	200	209	22,978		2023/02/25	
MORGAN STANLEY	社債証券	3.8750	1,000	1,035	113,646		2026/01/27	
GOLDMAN SACHS GROUP INC.	社債証券	4.0000	200	211	23,164		2024/03/03	
GOLDMAN SACHS GROUP INC.	社債証券	3.0000	300	303	33,333		2022/04/26	
GOLDMAN SACHS GROUP INC.	社債証券	2.7500	1,000	1,013	111,200		2020/09/15	
BNP Paribas SA	社債証券	3.2500	400	412	45,293		2023/03/03	
Telefonica Emisiones SAU	社債証券	6.2210	500	500	54,960		2017/07/03	
Mizuho Financial Group Cayman 2 Ltd	社債証券	4.2000	500	529	58,134		2022/07/18	
通貨小計	銘柄数 金額	41銘柄		35,415	36,187	3,970,521		
イギリス	United Kingdom Gilt	国債証券	2.7500	1,000	1,152	161,274		2024/09/07
	Aegon NV	社債証券	6.6250	200	311	43,586		2039/12/16
通貨小計	銘柄数 金額	2銘柄		1,200	1,464	204,860		
スウェーデン	Kommuninvest I Sverige AB	特殊債券	1.0000	36,000	37,318	470,584		2021/09/15
通貨小計	銘柄数 金額	1銘柄		36,000	37,318	470,584		

■投資信託財産の構成

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	8,632,375	95.5
コール・ローン等、その他	410,038	4.5
投資信託財産総額	9,042,413	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.72円、1イギリス・ポンド=139.91円、1スウェーデン・クローネ=12.61円、1ポーランド・ズロチ=29.33円、1ユーロ=123.11円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(8,777,020千円)の投資信託財産総額(9,042,413千円)に対する比率は、97.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	17,651,318,822円
コール・ローン等	285,786,737
公社債(評価額)	8,632,375,681
未収入金	8,648,324,551
未収利息	41,279,367
前払費用	16,959,678
差入委託証拠金	26,592,808
(B) 負債	8,726,155,680
未払金	8,726,155,680
(C) 純資産総額(A-B)	8,925,163,142
元本	8,273,392,075
次期繰越損益金	651,771,067
(D) 受益権総口数	8,273,392,075口
1万口当り基準価額(C/D)	10,788円

*期首における元本額は4,376,106,712円、当期中における追加設定元本額は4,620,845,281円、同解約元本額は723,559,918円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ネオ・ヘッジ付債券ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)8,273,392,075円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,788円です。

■損益の状況

当期 自2016年6月16日 至2017年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	122,217,392円
受取利息	122,388,674
支払利息	△ 171,282
(B) 有価証券売買損益	27,588,810
売買益	976,943,358
売買損	△949,354,548
(C) 先物取引等損益	△ 2,210,229
取引益	6,900,422
取引損	△ 9,110,651
(D) その他費用	△ 1,019,833
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	146,576,140
(F) 前期繰越損益金	298,639,449
(G) 解約差損益金	△ 57,580,325
(H) 追加信託差損益金	264,135,803
(I) 合計(E+F+G+H)	651,771,067
次期繰越損益金(I)	651,771,067

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約9年8カ月間（2017年7月31日～2027年4月8日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主 要 投資対象	ベビーファンド	地方創生マザーファンドの受益証券
	地 方 創 生 マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
マザーファンド の運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、地方創生企業に投資し、信託財産の成長をめざします。 ※地方創生企業とは、地方創生に貢献する、または地方創生から恩恵を受けると考えられる企業（金融業を除きます。）とします。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p>イ. 地方創生企業の株式を投資候補銘柄とします。</p> <p>ロ. 投資候補銘柄の中から、成長性やバリュエーションを考慮し、投資魅力の高い銘柄を選定します。</p> <p>ハ. 個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>ニ. 投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行ないます。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態での高位に維持することを基本とします。</p> <p>④運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式組入実質比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

地方創生ファンド（FOFs用） （適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版） 第2期

（決算日 2018年3月26日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
1 期末 (2017年 9 月25日)	円 10,334	円 50	% 3.8	1,672.82	% 3.2	% 94.3	% —	百万円 2,302
2 期末 (2018年 3 月26日)	10,793	150	5.9	1,671.32	△ 0.1	94.5	—	2,045

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

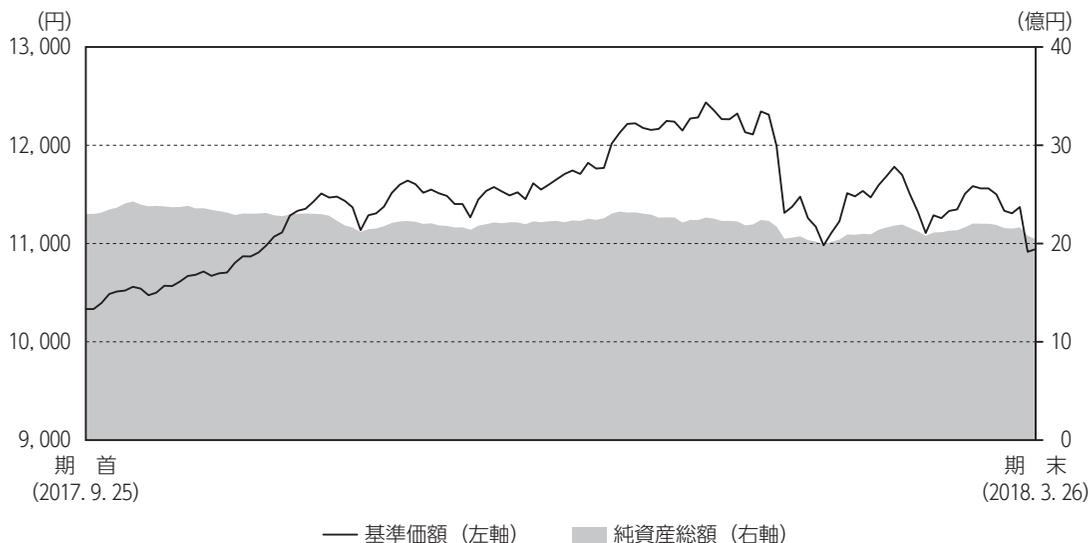
(注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,334円

期末：10,793円 (分配金150円)

騰落率：5.9% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

堅調な世界景気や企業業績を背景に国内株式市況が上昇し、基準価額も上昇が続きましたが、2018年2月からは米国長期金利の急上昇や米中貿易摩擦への懸念などから幾分下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2017年9月25日	円	%		%	%	%
	10,334	—	1,672.82	—	94.3	—
9月末	10,512	1.7	1,674.75	0.1	94.4	—
10月末	11,114	7.5	1,765.96	5.6	93.8	—
11月末	11,511	11.4	1,792.08	7.1	93.8	—
12月末	11,769	13.9	1,817.56	8.7	93.8	—
2018年1月末	12,110	17.2	1,836.71	9.8	95.8	—
2月末	11,699	13.2	1,768.24	5.7	93.4	—
(期末)2018年3月26日	10,943	5.9	1,671.32	△ 0.1	94.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 9. 26 ~ 2018. 3. 26)

国内株式市況

国内株式市況は、期首より、米国の2017年内の利上げ観測が高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、2017年10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。11月半ばには、急激な株価上昇への懸念から調整する場面が見られたものの、その後は、堅調な国内企業業績や米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし2018年2月からは、米国の長期金利が急上昇したことや米中貿易摩擦などが懸念されて、株価は下落しました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンド

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

地方創生マザーファンド

国内株式市況は、北朝鮮情勢やトランプ米国大統領の政権運営について今後も注意深く見守る必要があると考えますが、堅調な内外経済指標や企業業績を背景に、中長期的な上昇基調は継続すると想定しています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持し、独自の成長要因を有しながらも割安に放置されている地方企業の銘柄や、日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる関連銘柄に投資することで、パフォーマンス向上をめざしていきます。

ポートフォリオについて

(2017. 9. 26 ~ 2018. 3. 26)

当ファンド

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

地方創生マザーファンド

株式組入比率は、堅調な世界景気や企業業績が続くとの想定のもと、90%程度以上を維持しました。

業種構成は、堅調な世界景気を背景とした設備投資需要の高まりに期待して機械、独自の成長要因を有する割安銘柄を中心に化学、工場の自動化や自動車の電装化の進展が追い風となる銘柄を中

心に電気機器などを組入上位で推移させました。

個別銘柄では、高い技術力や独自の成長要因を有する地方企業として富士機械製造やMARUWAなどを買い付けました。一方で、原材料価格上昇による悪影響などを警戒してダイキン工業、株価上昇などにより割安感が薄れたと判断してI B Jなどを売却しました。

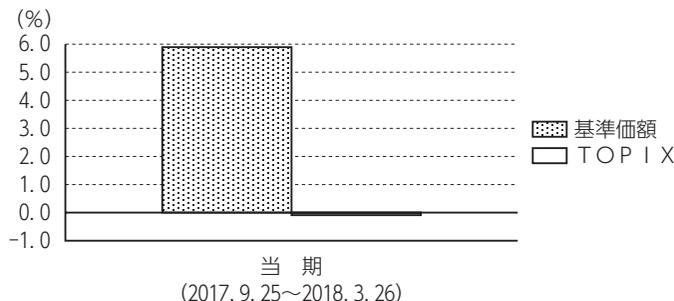
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてTOPIXを用いています。当期におけるTOPIXの騰落率は△0.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は5.9%となりました。

TOPIXの騰落率を下回った鉄鋼のアンダーウエートやTOPIXの騰落率を上回った化学のオーバーウエートなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った医薬品のアンダーウエートやTOPIXの騰落率を下回った建設業のオーバーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、ビジョンやトクヤマなどがプラスに寄与しましたが、ジオスターや神島化学工業などはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は150円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年9月26日 ～2018年3月26日	
当期分配金（税込み）	(円)	150
対基準価額比率	(%)	1.37
当期の収益	(円)	150
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	793

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てしており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	74.10円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	393.74
(c) 収益調整金	178.86
(d) 分配準備積立金	296.45
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	943.16
(f) 分配金	150.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	793.16

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■地方創生マザーファンド

国内株式市況は、短期的には米国の金利動向や保護主義的な貿易政策について注意深く見守る必要があると考えますが、中長期的には堅調な世界景気や企業業績を背景に上昇基調が継続すると想定しています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持し、独自の成長要因を有しながらも割安に放置されている地方企業の銘柄や、日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる関連銘柄に投資することで、パフォーマンス向上をめざしていきます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 9. 26~2018. 3. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	33円	0. 285%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11, 427円です。
(投 信 会 社)	(31)	(0. 269)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0. 005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	6	0. 055	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0. 055)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	39	0. 343	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年9月26日から2018年3月26日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
地方創生 マザーファンド	208,430	309,500	474,729	703,260

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年9月26日から2018年3月26日まで)

項 目	当 期	
	地方創生マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,122,919千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,514,251千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.60	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年9月26日から2018年3月26日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	852	213	25.0	1,270	240	18.9
コール・ローン	19,693	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合60.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年9月26日から2018年3月26日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,245千円
うち利害関係人への支払額 (B)	379千円
(B) / (A)	30.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
地方創生マザーファンド	1,699,214	1,432,916	2,063,112

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
地方創生マザーファンド	2,063,112	98.2
コール・ローン等、その他	36,947	1.8
投資信託財産総額	2,100,060	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月26日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2, 100, 060, 414円
コール・ローン等	16, 947, 735
地方創生マザーファンド (評価額)	2, 063, 112, 679
未収入金	20, 000, 000
(B) 負債	54, 891, 856
未払収益分配金	28, 423, 114
未払解約金	20, 060, 000
未払信託報酬	6, 348, 789
その他未払費用	59, 953
(C) 純資産総額 (A - B)	2, 045, 168, 558
元本	1, 894, 874, 284
次期繰越損益金	150, 294, 274
(D) 受益権総口数	1, 894, 874, 284口
1万口当り基準価額 (C/D)	10, 793円

* 期首における元本額は2, 227, 986, 423円、当期中における追加設定元本額は298, 720, 085円、同解約元本額は631, 832, 224円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10, 793円です。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	14, 041, 941円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	74, 609, 035
(c) 収益調整金	33, 891, 857
(d) 分配準備積立金	56, 174, 555
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	178, 717, 388
(f) 分配金	28, 423, 114
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	150, 294, 274
(h) 受益権総口数	1, 894, 874, 284口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	150円

■損益の状況

当期 自 2017年9月26日 至 2018年3月26日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 3, 967円
受取利息	363
支払利息	△ 4, 330
(B) 有価証券売買損益	95, 063, 685
売買益	149, 150, 114
売買損	△ 54, 086, 429
(C) 信託報酬等	△ 6, 408, 742
(D) 当期損益金 (A + B + C)	88, 650, 976
(E) 前期繰越損益金	56, 174, 555
(F) 追加信託差損益金	33, 891, 857
(配当等相当額)	(9, 633, 437)
(売買損益相当額)	(24, 258, 420)
(G) 合計 (D + E + F)	178, 717, 388
(H) 収益分配金	△ 28, 423, 114
次期繰越損益金 (G + H)	150, 294, 274
追加信託差損益金	33, 891, 857
(配当等相当額)	(9, 633, 437)
(売買損益相当額)	(24, 258, 420)
分配準備積立金	116, 402, 417

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

地方創生マザーファンド

運用報告書 第2期（決算日 2018年3月26日）

（計算期間 2017年3月25日～2018年3月26日）

地方創生マザーファンドの第2期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、地方創生企業に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>※地方創生企業とは、地方創生に貢献する、または地方創生から恩恵を受けると考えられる企業（金融業を除きます。）とします。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p>イ. 地方創生企業の株式を投資候補銘柄とします。</p> <p>ロ. 投資候補銘柄の中から、成長性やバリュエーションを考慮し、投資魅力の高い銘柄を選定します。</p> <p>ハ. 個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>ニ. 投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行ないます。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>④運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p>
株式組入制限	無制限

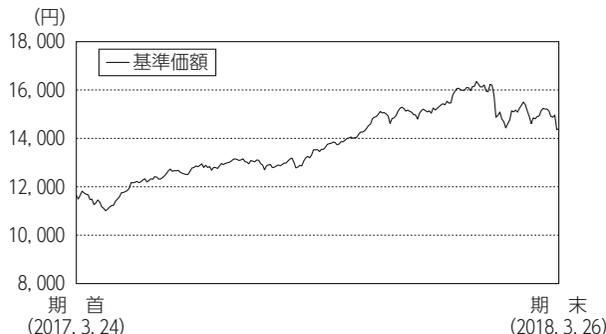
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		T O P I X (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
	円	%		%		
(期首) 2017年 3月24日	11,644	—	1,543.92	—	97.0	—
3月末	11,693	0.4	1,512.60	△ 2.0	95.0	—
4月末	11,801	1.3	1,531.80	△ 0.8	95.7	—
5月末	12,449	6.9	1,568.37	1.6	95.0	—
6月末	12,796	9.9	1,611.90	4.4	97.2	—
7月末	13,017	11.8	1,618.61	4.8	96.5	—
8月末	13,146	12.9	1,617.41	4.8	95.5	—
9月末	13,785	18.4	1,674.75	8.5	94.9	—
10月末	14,586	25.3	1,765.96	14.4	94.3	—
11月末	15,118	29.8	1,792.08	16.1	94.3	—
12月末	15,466	32.8	1,817.56	17.7	94.2	—
2018年 1月末	15,926	36.8	1,836.71	19.0	96.3	—
2月末	15,390	32.2	1,768.24	14.5	93.9	—
(期末) 2018年 3月26日	14,398	23.7	1,671.32	8.3	93.7	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,644円 期末：14,398円 騰落率：23.7%

【基準価額の主な変動要因】

堅調な世界景気や企業業績を背景に国内株式市況が上昇し、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、北朝鮮の地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落して始まりましたが、2017年4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えてフランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感され、株価は上昇しました。6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年内の利上げ観測が高まり円安米ドル高となったことや、衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。11月半ばには、急激な株価上昇への懸念から調整する場面が見られたものの、その後も、堅調な国内企業業績や米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし2018年2月からは、米国の長期金利が急上昇したことや米中貿易摩擦などが懸念されて株価は下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、米国新政権の政策動向や、欧州の選挙などが波乱要因と考えられますが、堅調な内外の経済指標や、米国の景気刺激政策への期待などから、中期的な上昇基調は継続すると想定しています。株式組入比率(株式先物を含む)は90%程度以上の高位を維持し、銘柄の選定にあたっては業界・個別企業の業績動向のほか、株式市場の物色動向などを精査し、地方企業、インフラ(社会基盤)、インバウンド(訪日外国人旅行)、雇用・消費関連、子育て関連などのテーマに注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、堅調な世界景気や企業業績が続くとの想定のもと、90%程度以上を維持しました。

業種構成は、堅調な世界景気を背景とした設備投資需要の高まりに期待して機械、独自の成長要因を有する割安銘柄を中心に化学、工場の自動化や自動車の電装化の進展が追い風となる銘柄を中心に電気機器などを組入上位で推移させました。

個別銘柄では、高い技術力や独自の成長要因を有する地方企業として富士機械製造、MARUWA、旭有機材などを買い付けました。一方で、原材料価格上昇による悪影響などを警戒してダイキン工業、株価上昇により割安感が薄れたと判断してIBJなどを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてTOPIXを用いています。当期におけるTOPIXの騰落率は8.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は23.7%となりました。

TOPIXの騰落率を下回った食料品のアンダーウエートやTOPIXの騰落率を上回った機械のオーバーウエートなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を下回ったガラス・土石製品や繊維製品のオーバーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、ビジョン、トクヤマなどがプラスに寄りましたが、ジオスター、神島化学工業などはマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、短期的には米国の金利動向や保護主義的な貿易政策について注意深く見守る必要があると考えますが、中長期的には堅調な世界景気や企業業績を背景に上昇基調が継続すると想定しています。株式組入比率(株式先物を含む)は90%程度以上の高位を維持し、独自の成長要因を有しながらも割安に放置されている地方企業の銘柄や、日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる関連銘柄に投資することで、パフォーマンス向上をめざしていきます。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	17円 (17)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	17

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株 式

(2017年3月25日から2018年3月26日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 2,279.4 (△ 728.5)	千円 3,280,869 (—)	千株 717.3	千円 1,614,114

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2017年3月25日から2018年3月26日まで)

銘 柄	当 期			期			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
トクヤマ	千株 212.5	千円 122,360	円 575	ファナック	千株 3.1	千円 79,125	円 25,524
村田製作所	6.3	102,821	16,320	西日本旅客鉄道	8.8	70,039	7,959
富士機械製造	44.6	99,602	2,233	平田機工	5.4	63,553	11,769
スズキ	15	92,186	6,145	タダノ	38.5	57,092	1,482
東海旅客鉄道	4.2	83,520	19,885	花王	7	47,753	6,821
MARUWA	10.9	71,821	6,589	東海旅客鉄道	2.4	47,215	19,673
西日本旅客鉄道	8.8	70,389	7,998	トリケミカル	12.5	45,282	3,622
旭有機材	145.5	64,559	443	九電工	8	45,039	5,629
花王	9.6	64,505	6,719	太平洋セメント	44	43,349	985
東芝機械	101	61,311	607	ダイキン工業	3.4	43,040	12,659

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
			千円	千円				千円	千円				千円	千円
水産・農林業 (0.7%)					DMG 森精機	10.8	15.7	29,657	29,657	情報・通信業 (10.1%)				
アクシース	1.5	5.1	22,312		ヒラノテクシード	4.5	6.5	17,576	17,576	ブイキューブ	—	40	22,080	
建設業 (4.5%)					平田機工	3.5	3.1	29,202	29,202	ディー・エル・イー	5.5	—	—	
大成建設	11	0.7	3,612		ベガサスミシン製造	9	19.4	13,405	13,405	ソフトバンク・テクノ	—	11	19,855	
大豊建設	—	35	20,475		タツモ	14.3	16.9	26,195	26,195	ビジョン	6.2	30.9	101,352	
矢作建設	—	—	—		レオン自動機	5.8	6.9	14,013	14,013	日本電信電話	2.3	5.9	28,809	
五洋建設	—	28.7	21,209		技研製作所	10.8	21.9	63,641	63,641	KDDI	5.5	13.8	36,921	
日成ビルド工業	13	—	—		酒井重工業	—	3.2	15,696	15,696	NTTドコモ	3.6	17.8	47,775	
大和ハウス	4	18.3	70,967		北越工業	5	26.1	30,067	30,067	ゼンリン	3.2	6	19,500	
関電工	7	19	22,401		ダイキン工業	1.2	—	—	—	スクウェア・エニックス・HD	1.5	2.9	13,760	
九電工	4	1.8	8,505		ダイフク	3.1	2	11,980	11,980	カブコン	2.8	—	—	
食料品 (1.9%)					加藤製作所	2.4	6	14,256	14,256	福井コンピュータHLDS	1.2	3.2	7,328	
ブルボン	—	11	32,395		タダノ	20.8	9.1	13,968	13,968	ソフトバンクグループ	2.7	3.9	31,512	
寿スピリッツ	4.4	3.5	18,830		兼松エンジニアリング	3.5	6.5	9,457	9,457	卸売業 (4.1%)				
あじかん	—	7.5	9,540		キトー	6.5	10	18,620	18,620	JALUX	3.2	6.9	21,666	
繊維製品 (3.3%)					竹内製作所	—	9.8	21,079	21,079	TOKAIホールディングス	8.8	11.9	12,292	
倉敷紡績	—	65	21,255		日本ピラー工業	4	12.5	19,900	19,900	クリヤマホールディングス	—	11.1	24,242	
帝国繊維	3	—	—		電気機器 (13.4%)					小野建	—	11.4	20,987	
サカイオーベックス	—	8.2	19,532		日本電産	1	1.8	28,548	28,548	ジーエフシー	3.9	5.3	7,822	
セーレン	11.2	24.6	44,698		第一精工	—	5	10,770	10,770	伊藤忠	5	20.9	41,559	
ゴールドウイン	0.6	1.8	20,484		ソニー	5	11.8	59,932	59,932	タカチホ	17	3.8	6,156	
パルプ・紙 (0.4%)					TDK	0.9	5.7	52,896	52,896	PALTA C	2.5	—	—	
ハビックス	5.3	13.7	13,672		タムラ製作所	—	27	20,034	20,034	トラスコ中山	3.6	—	—	
化学 (11.7%)					アオイ電子	—	4.5	17,932	17,932	小売業 (2.6%)				
トクヤマ	—	41.5	129,480		キーエンス	0.4	1.1	69,872	69,872	サンエー	2.8	4.3	25,542	
セントラル硝子	13	—	—		ファナック	1.3	0.7	18,385	18,385	トリドールホールディングス	3.8	—	—	
第一稀元素化学工	1.8	—	—		ローム	1.5	2.9	28,971	28,971	アルビス	—	3.2	10,224	
田岡化学	16	7.8	23,478		村田製作所	1.9	6.5	90,967	90,967	ハンズマン	—	9.5	13,328	
本州化学	—	17.5	22,540		北陸電気工業	—	12	17,436	17,436	ファーストリテイリング	0.5	0.9	36,153	
三井化学	14	7.2	23,508		日本タングステン	12	7.6	20,732	20,732	不動産業 (1.4%)				
宇部興産	—	9.2	28,060		SCREENホールディングス	1.6	—	—	—	三重交通グループHD	—	48	24,576	
旭有機材	—	40.5	69,660		象印マホービン	5.2	—	—	—	日本商業開発	2.1	—	—	
ダイキアクシス	6.5	—	—		輸送用機器 (9.1%)					青山財産ネットワークス	10	11.2	21,784	
ダイトケケミックス	—	41	25,830		デンソー	1.7	8.3	47,268	47,268	サービス業 (7.7%)				
扶桑化学工業	2.8	2.6	6,916		トヨタ自動車	3.4	8.6	57,121	57,121	ワールドホールディングス	—	7.5	32,475	
トリケミカル	8	1.8	8,262		KYB	13	—	—	—	ディー・エヌ・エー	2.8	—	—	
花王	0.7	3.3	24,611		大同メタル工業	—	17	20,247	20,247	アスカネット	1.9	11.9	17,112	
大日本塗料	28	13	19,253		太平洋工業	4.8	—	—	—	ぐるなび	2.2	2.6	3,621	
日東電工	1.1	—	—		アイシン精機	1.8	1.8	10,044	10,044	電通	—	13	57,330	
ゴム製品 (0.3%)					マツダ	9	19.5	27,027	27,027	フルキャストホールディングス	6.2	—	—	
東洋ゴム	12	6	10,416		本田技研	4.8	12.1	42,192	42,192	テクノプロ・ホールディング	1.8	—	—	
ガラス・土石製品 (4.6%)					スズキ	—	15	83,505	83,505	キャリアリンク	8	—	—	
神島化学	3.5	10.5	10,468		ヤマハ発動機	10.4	1.9	5,681	5,681	I B J	13.5	—	—	
太平洋セメント	55	3.4	12,546		日本精機	3	1	1,918	1,918	アイモパイル	—	28.5	31,977	
日本コンクリート	—	48	20,304		精密機器 (0.6%)					HANATOUR JAPAN	—	5.8	22,098	
ジオスター	23.3	28.8	18,748		トプコン	3.5	—	—	—	エイチ・アイ・エス	1.6	4.1	14,862	
MARUWA	—	10.9	89,053		朝日インテック	1	5	19,475	19,475	共立メンテナンス	1.6	15.5	72,772	
非鉄金属 (0.7%)					その他製品 (2.9%)					合計				
アサヒHD	—	11	21,208		ヤマハ	—	10	44,950	44,950	株数、金額	644.3	1,477.9	3,256.419	
金属製品 (0.9%)					ビジョン	1.5	3.9	17,257	17,257	銘柄数<比率>	103銘柄	112銘柄	<93.7%>	
SUMCO	6.4	—	—		任天堂	0.5	0.7	33,173	33,173					
東京製綱	—	13	28,080		陸運業 (2.4%)									
日本発条	5.6	—	—		東海旅客鉄道	0.6	2.4	46,584	46,584					
機械 (16.2%)					阪急阪神HLDGS	1.1	2.2	8,503	8,503					
東芝機械	18	111	79,698		名古屋鉄道	18	9	23,850	23,850					
富士機械製造	4.5	49.1	97,807		空運業 (0.5%)									
					日本航空	2.7	3.6	15,134	15,134					

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	3,256,419 千円	93.0 %
コール・ローン等、その他	243,538	7.0
投資信託財産総額	3,499,958	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月26日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,499,958,560円
コール・ローン等	193,523,579
株式（評価額）	3,256,419,850
未収入金	47,215,831
未取配当金	2,799,300
(B) 負債	25,426,074
未払金	5,424,162
未払解約金	20,000,000
その他未払費用	1,912
(C) 純資産総額（A－B）	3,474,532,486
元本	2,413,261,731
次期繰越損益金	1,061,270,755
(D) 受益権総口数	2,413,261,731口
1万口当り基準価額（C/D）	14,398円

*期首における元本額は978,878,026円、当期中における追加設定元本額は2,015,447,560円、同解約元本額は581,063,855円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）1,432,916,155円、北海道未来の夢創生ファンド980,345,576円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は14,398円です。

■損益の状況

当期 自 2017年3月25日 至 2018年3月26日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	36,805,983円
受取配当金	36,828,086
その他収益金	71,131
支払利息	△ 93,234
(B) 有価証券売買損益	483,559,448
売買益	626,231,915
売買損	△ 142,672,467
(C) その他費用	△ 2,889
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	520,362,542
(E) 前期繰越損益金	160,881,918
(F) 解約差損益金	△ 259,196,145
(G) 追加信託差損益金	639,222,440
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	1,061,270,755
次期繰越損益金（H）	1,061,270,755

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。